

平成20年3月期 決算短信

平成20年4月25日

上場会社名 **豊田通商株式会社**
 コード番号 8015
 代表者 取締役社長 清水 順三
 問合せ先責任者 経理企画部長 富永 浩史
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月25日

上場取引所 東証、名証 第1部

URL <http://www.toyota-tsusho.com/>

TEL (052) 584 - 5482

配当支払開始予定日 平成20年6月26日

(百万円未満切り捨て)

1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	7,000,352	(12.7)	131,671	(19.7)	142,969	(26.8)	67,506	(△12.6)
19年3月期	6,212,726	(57.5)	110,002	(37.4)	112,713	(30.8)	77,211	(68.8)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	192	44	192	08	11.6	5.6	1.9
19年3月期	231	47	230	30	15.7	4.7	1.8

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 11,065百万円 19年3月期 7,342百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年3月期	2,603,206		639,730		22.5	1,669	23
19年3月期	2,462,229		626,538		23.5	1,651	56

(参考) 自己資本 20年3月期 585,875百万円 19年3月期 578,920百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	104,727	△ 36,717	△ 23,057	174,197
19年3月期	44,598	△ 31,159	△ 46,555	125,603

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	百万円	%	%		
19年3月期	12	00	14	00	26	00	8,799	11.2	1.8
20年3月期	14	00	16	00	30	00	10,530	15.6	1.8
21年3月期 (予想)	18	00	18	00	36	00		17.1	

3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	7,800,000	(11.4)	150,000	(13.9)	150,000	(4.9)	74,000	(9.6)	210	83

(注) 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期連結累計期間業績予想の記載を省略しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

除外 1社 (P.T. Styrimdo Mono Indonesia)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、14ページをご参照下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 354,056,516株 19年3月期 354,056,516株

② 期末自己株式数 20年3月期 3,070,690株 19年3月期 3,527,442株

(参考) 個別業績の概要

20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	4,862,155	(15.9)	23,359	(50.8)	58,340	(49.9)	3,598	(△89.3)
19年3月期	4,196,896	(38.6)	15,487	(△19.9)	38,918	(△4.3)	33,500	(36.7)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	10	25	10	23
19年3月期	100	37	99	86

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	1,821,397	417,631	22.9	1,187	48
19年3月期	1,786,554	458,447	25.7	1,306	67

(参考) 自己資本 20年3月期 417,049百万円 19年3月期 458,303百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来の記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 なお、業績予想に関する事項は、4ページをご参照下さい。

豊田通商(株) (8015) 平成20年3月期決算短信
経営成績

1.経営成績に関する分析

(1) 当期の経営成績

当期のわが国経済は、資源価格の高騰、米国の景気減速、円高の進行や株価の低迷などの不安要因はあったものの、設備投資や輸出が堅調に推移し、また個人消費が底堅く推移したことにより、引き続き緩やかな拡大を続けました。

一方で海外においては、米国経済は、サブプライム問題による住宅市場の一層の冷え込みや金融市場の混乱に加え、原油高、企業業況の悪化、雇用の減少など、景気は後退色を強めてまいりました。欧州経済は、輸出、設備投資は総じて堅調を維持しているものの、米国経済の減速による輸出の伸びの鈍化、エネルギー価格の高騰などインフレによる個人消費の低迷など先行きに不透明感が増えています。またロシア経済については、資源高による好況により個人消費を中心に内需は堅調に推移しております。アジア経済は、全般に内需が堅調に推移し、中国、インドの高成長を牽引役に、引き続き堅調な成長を維持しました。

このような環境のもと、豊田通商グループの当期の売上高は7兆3億円となり、前期(6兆2,127億円)を12.7%上回りました。

これを事業本部別にみますと以下の通りであります。

金属本部は、鉄鋼分野では、市況の上昇に加え、堅調な自動車向け需要に対し、国内外での生産活動に対する鋼板加工などの支援機能を強化し、拡販に努めた結果、取り扱いが伸長しました。鉄鋼原料分野では、カナダなど引き続き工場内リサイクル事業の拡大に努めました。非鉄金属分野では、アルミ溶湯事業の拡大に努めるとともに、アルミ加工事業も順調に推移しました。これらの結果、売上高は前期を2,635億円(14.3%)上回る2兆1,090億円となりました。

機械・エレクトロニクス本部は、機械分野では、国内外での生産活動に対するエンジニアリングなどの支援機能を強化し、機械販売を伸長させ、また、海外向け建機ビジネスは更なる拡大を図りました。繊維機械分野では、引き続き中国が堅調、L&F分野では、CISや中南米向けが伸長しました。海外自動車生産用部品分野では、中国、タイを中心とした高水準の自動車生産により、輸出は引き続き増加傾向にあり、また、平成19年7月から部品輸入を本格的に開始し、今後主要商内に成長することが期待されます。情報・電子分野では、運転者支援や安全対応などのカーエレクトロニクス新分野及び海外デバイスや自動車組み込みソフトビジネスの拡大などに取り組みました。また新規事業として半導体品質サポートセンターを設立しました。これらの結果、売上高は前期を468億円(3.1%)上回る1兆5,819億円となりました。

自動車本部は、取扱台数では、資源国の経済成長とBRICSの市場好調を受け、前期比16%増を達成することができました。また、海外販売拠点数については、前期末の108拠点より、ロシア、中国、旧ユーゴ諸国等で拠点拡張を行い、118拠点とし、販売ネットワーク強化を継続しております。これらの結果、売上高は前期を1,866億円(24.8%)上回る9,383億円となりました。

エネルギー・化学品本部は、化学品合樹分野では、ナフサ国際市況の高騰や自動車の海外生産台数の増加等により、石油化学品、包装材料、自動車関連樹脂及びウレタン関連の取り扱いが伸長しました。新たな取り組みとして、将来の新素材、新用途開発を実現するため北米のベンチャーファンドに出資しました。エネルギー・プラント分野では、原油、バンカー重油及び国内石油製品の拡販に取り組んだ結果、取り扱いが伸長しました。また、上流から下流に至るガス一貫供給体制の構築を目指し、豪州で天然ガスの鉱区権益を取得しました。プラント輸出では、エジプト電力庁より発電設備を複数受注しました。これらの結果、売上高は前期を2,931億円(23.1%)上回る1兆5,623億円となりました。

食料本部は、穀物分野では、世界的な需要増による穀物価格の上昇がみられましたが、資源の安定供給のために、当社関係会社東洋グレーンターミナル(株)の副原料サイロを増設し、安全と品質を確保しつつコストの低減に努めた結果、取扱いは堅調に推移しました。食品分野では、中国において現地企業との合弁による高級パンの製造・販売を開始するなど、海外事業の拡大に取り組みました。また、国内では豊通食料(株)の商品ラインナップの拡大を図り、本社との連携強化を進めました。一方で食の安全に関する社会的責任の高まりに対応すべく、食料安全推進室を本部内に設置し管理体制を強化しました。しかしながら、本部全体としては、主に急激な円高による為替の影響により売上高は前期を142億円(4.1%)下回る3,354億円となりました。

生活産業・資材本部は、繊維分野では、トヨタ紡織(株)、(株)飯島産業と共にトヨタ紡織ユニフォーム(株)を設立し、ユニフォームの製造販売を更に積極的に進めてまいります。シニア関連分野では、60歳以上の世代をハーベストエイジと名付け、重点的に投資を行い、事業拡大に向け基盤整備を進めました。住宅分野では、八王子メディカルマンションの着工・販売を開始しました。保険分野では、海外における医療保険の新たなマーケット開拓を進めました。自動車資材分野では、中国や中近東向けアクセサリ用品の輸出及び部品の商内を拡大しました。繊維資材分野では、中国やベトナムでのエアバッグ生産会社の生産能力増強を行い、需要拡大に対応しました。しかしながら、本部全体としては、主に不採算事業の撤退により売上高は前期を37億円(1.0%)下回る3,790億円となりました。

利益につきましては、営業利益は売上高の増加等により1,316億71百万円となり、前期(1,100億2百万円)を216億69百万円(19.7%)上回りました。経常利益は1,429億69百万円となり、前期(1,127億13百万円)を302億56百万円(26.8%)上回りました。一方で、税引後の当期純利益は、前期の(株)トーメンとの統合による単体税負担軽減の効果がなくなったことにより、前期(772億11百万円)を97億5百万円(12.6%)下回る675億6百万円となりました。

(2) 次期の見通し

次期の業績の見通しにつきましては、売上高は当期を7,997億円(11.4%)上回る7兆8,000億円となる見込みです。営業利益は当期を184億円(13.9%)上回る1,500億円、経常利益は当期を71億円(4.9%)上回る1,500億円となり、税引後の当期純利益は、当期を65億(9.6%)上回る740億円となる見込みです。

2.財政状態に関する分析

当期の営業活動によるキャッシュ・フローについては当期純利益等により1,047億27百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては有形固定資産の取得及び投資有価証券の取得等により367億17百万円のマイナスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローについては有利子負債の返済等により230億57百万円のマイナスとなりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末比485億94百万円増加の1,741億97百万円となりました。

3.利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当方針については、これまで安定的な配当の維持を基本としておりましたが、当期末からは、各期の連結業績に応じた利益還元を行うため、業績連動型の配当方針といたしました。なお、連結配当性向は20%を目標に投資の資金需要を勘案しつつ段階的に引き上げていく所存です。

この方針に基づき、当期末の配当金については、連結配当性向15.6%とし、1株につき16円、中間配当金(1株につき14円)と合わせ、年間では30円(前期比4円増)を予定しております。

来期の配当金については、連結配当性向を17%とし、通期の連結当期純利益が現状の見通しである740億円となった場合には、1株当たり36円(中間配当金18円、期末配当金18円)となる見込みです。

また、内部留保については、将来にわたる株主利益を確保するため、企業体質の一層の充実、強化ならびに今後の事業展開のための投資に充当いたしたく存じます。

なお、当社は将来の機動的な利益配分にも対応できるよう「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、当面は従来どおり、年2回の配当を継続したいと考えております。

企業集団の状況

豊田通商グループは、当社及び子会社336社・関連会社184社で構成され、国内及び海外における各種商品の販売を主要業務とし、その他商品の製造・加工・販売、サービスの提供などの業務に携わっております。豊田通商グループの事業に係わる位置づけは、下図のとおりであります。

主要な子会社・関連会社

豊田通商株式会社	金	豊田スチールセンター(株)		
		豊通マテリアル(株)	他 79社	
	属	ト機械・ニエクス	(株)トーメンエレクトロニクス(東証一部上場) (株)トーメンデバイス(東証一部上場) (株)TEMCO (注1)	他 72社
		自動車	Business Car Toyota de Angola S.A.	他 112社
	車	・エネルギ	Tomen Power (Singapore) Pte.Ltd. Toyota Tsusho Mining (Australia) Pty.Ltd.	他 76社
		品	関東グレーンターミナル(株) Oleos "MENU" Industria e Comercio Ltda.	他 24社
	料	・生	豊通ライフマック(株) (注2) 東洋棉花(株)	他 50社
		資		
	材	業		
		そ	豊通物流(株)	他 63社
の				
他				

現地法人※	Toyota Tsusho America, Inc. Toyota Tsusho Europe S.A. Toyota Tsusho (Thailand) Co., Ltd. ※複数の商品を取扱う商社であり、主要な海外拠点において、当社と同様に多種多様な活動を行っております。	他 27社
-------	--	-------


(注1) (株)TEMCOは、平成19年10月1日付で豊通エンジニアリング(株)と(株)トーメンテクノソリューションズが合併し、社名変更したものです。

(注2) 豊通ライフマック(株)は、平成20年1月1日付で(株)トヨマックから社名変更したものです。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

豊田通商グループは、「人・社会・地球との共存共栄をはかり、豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指す」という企業理念のもと、オープンでフェアな企業活動に努めるとともに社会的責任の遂行と地球環境の保全に取り組み、創造性を発揮して、お客様、株主、従業員、地域社会など、すべてのステークホルダーにご満足いただける「付加価値の提供」を経営の基本理念としております。

この基本理念の実現に向け、豊田通商グループは  をフラッグシップ・メッセージに

Global ～世界を舞台とした活動の展開
Glowing ～健康的にして燃えたつような意欲、情熱の保持
Generating ～新しい事業を創造し続けること

この3つの『G』を豊田通商グループにおける価値創造の基本要件としております。

2. 目標とする経営指標

豊田通商グループは、財務の健全性を維持しつつ、株主資本コストと相関性の高い経営指標であるROEを重視し、中長期的な目標としてROE15%の実現を目指してまいります。

3. 中長期的な会社の経営戦略

上記の内容につきましては、平成19年3月期中間決算短信(平成18年10月31日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.toyota-tsusho.com/ir/briefs.cfm>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 会社の対処すべき課題

上記の内容につきましては、平成19年3月期有価証券報告書(平成19年6月26日提出)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.toyota-tsusho.com/ir/report/yuho/index.cfm>

(金融庁EDINETホームページ)

<http://info.edinet-fsa.go.jp/>

連結貸借対照表

資 産 の 部			
科 目	前 期 (平成19年3月31日現在)	当 期 (平成20年3月31日現在)	増 減
流 動 資 産	1,659,437	1,885,496	226,059
現 金 及 び 預 金	126,871	174,915	48,044
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	1,031,639	1,108,791	77,152
た な 卸 資 産	381,135	444,155	63,020
繰 延 税 金 資 産	24,407	32,740	8,333
そ の 他	105,950	132,209	26,259
貸 倒 引 当 金	△10,567	△7,317	3,250
固 定 資 産	802,791	717,710	△85,081
有 形 固 定 資 産	204,576	202,101	△2,475
建 物 及 び 構 築 物	73,179	83,287	10,108
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	69,133	50,836	△18,297
土 地	50,962	51,304	342
建 設 仮 勘 定	6,811	11,659	4,848
そ の 他	4,489	5,013	524
無 形 固 定 資 産	145,657	131,679	△13,978
の れ ん	132,882	118,357	△14,525
そ の 他	12,775	13,321	546
投 資 そ の 他 の 資 産	452,557	383,930	△68,627
投 資 有 価 証 券	364,990	309,942	△55,048
出 資 金	42,419	38,606	△3,813
長 期 貸 付 金	29,354	11,299	△18,055
繰 延 税 金 資 産	7,746	4,720	△3,026
前 払 年 金 費 用	2,176	3,548	1,372
そ の 他	47,400	39,032	△8,368
貸 倒 引 当 金	△41,528	△23,218	18,310
合 計	2,462,229	2,603,206	140,977

(単位:百万円)

負債及び純資産の部			
科 目	前 期 (平成19年3月31日現在)	当 期 (平成20年3月31日現在)	増 減
流 動 負 債	1,298,915	1,479,494	180,579
支払手形及び買掛金	791,770	906,981	115,211
短期借入金	232,940	316,452	83,512
コマースペーパー	55,000	12,000	△43,000
一年以内に償還予定の社債	20,000	5,400	△14,600
未払法人税等	13,030	16,448	3,418
繰延税金負債	1,890	21	△1,869
役員賞与引当金	720	803	83
その他	183,563	221,386	37,823
固 定 負 債	536,774	483,981	△52,793
社 債	80,400	75,000	△5,400
長期借入金	416,111	366,313	△49,798
繰延税金負債	4,943	15,527	10,584
退職給付引当金	12,965	12,790	△175
役員退職慰労引当金	2,261	816	△1,445
債務保証損失引当金	87	-	△87
事業撤退損失引当金	11,686	5,555	△6,131
その他	8,319	7,977	△342
負 債 計	1,835,690	1,963,476	127,786
株 主 資 本	490,138	548,979	58,841
資 本 金	64,936	64,936	-
資 本 剰 余 金	154,367	154,367	-
利 益 剰 余 金	275,465	334,950	59,484
自 己 株 式	△4,631	△5,274	△643
評 価 ・ 換 算 差 額 等	88,782	36,896	△51,885
その他有価証券評価差額金	70,714	40,362	△30,352
繰延ヘッジ損益	12,757	6,519	△6,238
為替換算調整勘定	5,309	△9,985	△15,295
新 株 予 約 権	143	581	437
少 数 株 主 持 分	47,474	53,273	5,798
純 資 産 計	626,538	639,730	13,191
合 計	2,462,229	2,603,206	140,977

豊田通商(株) (8015) 平成20年3月期決算短信

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前 期 (平成18年4月 1日から 平成19年3月31日まで)	当 期 (平成19年4月 1日から 平成20年3月31日まで)	増 減
売上高	6,212,726	7,000,352	787,626
売上原価	5,884,267	6,630,828	746,561
売上総利益	328,458	369,523	41,065
販売費及び一般管理費	218,456	237,852	19,396
営業利益	110,002	131,671	21,669
営業外収益			
受取利息	6,009	6,204	195
受取配当金	8,716	10,760	2,044
持分法による投資利益	7,342	11,065	3,723
その他の営業外収益	7,627	9,232	1,605
	29,696	37,262	7,566
営業外費用			
支払利息	19,318	19,232	△86
その他の営業外費用	7,667	6,732	△935
	26,985	25,965	△1,020
経常利益	112,713	142,969	30,256
特別利益			
有形・無形固定資産売却益	981	392	△589
投資有価証券・出資金売却益	2,148	4,139	1,991
会員権売却益	66	53	△13
償却債権取立益	466	-	△466
貸倒引当金戻入益	3,544	8,159	4,615
債務保証損失引当金戻入額	81	49	△32
不動産関連損失引当金戻入額	46	-	△46
事業撤退損失引当金戻入額	70	-	△70
和解金	-	131	131
	7,404	12,926	5,522
特別損失			
有形・無形固定資産処分損失	1,008	1,437	429
減損損失	-	88	88
投資有価証券・出資金売却損	326	453	127
投資有価証券・出資金評価損	3,746	8,379	4,633
会員権売却損	1	8	7
会員権評価損	18	12	△6
関係会社整理損	-	1,100	1,100
関係会社清算見込損	78	-	△78
過去勤務債務償却額	1,402	-	△1,402
事業撤退損失引当金繰入額	-	3,396	3,396
	6,583	14,875	8,292
税金等調整前当期純利益	113,534	141,020	27,486
法人税、住民税及び事業税	29,447	32,744	3,297
法人税等調整額	△1,048	31,378	32,426
少数株主利益	7,923	9,390	1,467
当期純利益	77,211	67,506	△9,705

連結株主資本等変動計算書

前期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成18年3月31日残高	26,748	24,705	206,679	△4,181	253,952
期中の変動額					
合併による新株の発行	-	91,492	-	-	91,492
増資による新株の発行	38,187	38,169	-	-	76,357
剰余金の配当	-	-	△6,398	-	△6,398
役員賞与	-	-	△695	-	△695
当期純利益	-	-	77,211	-	77,211
自己株式の取得	-	-	-	△1,579	△1,579
自己株式の処分	-	-	△65	1,364	1,298
連結子会社の増減による変動額	-	-	△768	-	△768
持分法適用会社の増減による変動額	-	-	△442	-	△442
その他	-	-	△55	△234	△289
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
期中の変動額合計	38,187	129,662	68,786	△450	236,185
平成19年3月31日残高	64,936	154,367	275,465	△4,631	490,138

	評価・換算差額等				新 予 約	株 権	少 数 株 主 持	純 資 産 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計				
平成18年3月31日残高	60,530	-	△164	60,366	-	16,976	331,296	
期中の変動額								
合併による新株の発行	-	-	-	-	-	-	91,492	
増資による新株の発行	-	-	-	-	-	-	76,357	
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△6,398	
役員賞与	-	-	-	-	-	-	△695	
当期純利益	-	-	-	-	-	-	77,211	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△1,579	
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	1,298	
連結子会社の増減による変動額	-	-	-	-	-	-	△768	
持分法適用会社の増減による変動額	-	-	-	-	-	-	△442	
その他	-	-	-	-	-	-	△289	
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)	10,183	12,757	5,473	28,415	143	30,498	59,057	
期中の変動額合計	10,183	12,757	5,473	28,415	143	30,498	295,242	
平成19年3月31日残高	70,714	12,757	5,309	88,782	143	47,474	626,538	

豊田通商(株) (8015) 平成20年3月期決算短信

当期(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成19年3月31日残高	64,936	154,367	275,465	△4,631	490,138
期中の変動額					
剰 余 金 の 配 当	-	-	△9,821	-	△9,821
当 期 純 利 益	-	-	67,506	-	67,506
自 己 株 式 の 取 得	-	-	-	△2,777	△2,777
自 己 株 式 の 処 分	-	-	△390	2,150	1,759
連結子会社の増減による変動額	-	-	659	-	659
持分法適用会社の増減による変動額	-	-	1,718	-	1,718
そ の 他	-	-	△187	△15	△203
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
期中の変動額合計	-	-	59,484	△643	58,841
平成20年3月31日残高	64,936	154,367	334,950	△5,274	548,979

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				新 予 約 株 権	少 数 株 主 分 持	純 資 産 計 合
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計			
平成19年3月31日残高	70,714	12,757	5,309	88,782	143	47,474	626,538
期中の変動額							
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	-	-	-	△9,821
当 期 純 利 益	-	-	-	-	-	-	67,506
自 己 株 式 の 取 得	-	-	-	-	-	-	△2,777
自 己 株 式 の 処 分	-	-	-	-	-	-	1,759
連結子会社の増減による変動額	-	-	-	-	-	-	659
持分法適用会社の増減による変動額	-	-	-	-	-	-	1,718
そ の 他	-	-	-	-	-	-	△203
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)	△30,352	△6,238	△15,295	△51,885	437	5,798	△45,649
期中の変動額合計	△30,352	△6,238	△15,295	△51,885	437	5,798	13,191
平成20年3月31日残高	40,362	6,519	△9,985	36,896	581	53,273	639,730

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前 期	当 期	増 減
	(平成18年4月 1日から 平成19年3月31日まで)	(平成19年4月 1日から 平成20年3月31日まで)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	113,534	141,020	27,486
減価償却費	20,124	22,154	2,030
のれん償却額	15,277	15,242	△35
貸倒引当金の減少額	△529	△8,197	△7,668
受取利息及び受取配当金	△14,726	△16,965	△2,239
支払利息	19,318	19,232	△86
持分法による投資利益	△7,342	△11,065	△3,723
売上債権の増加額	△46,979	△120,860	△73,881
たな卸資産の増加額	△44,357	△75,860	△31,503
仕入債務の増加額	54,018	147,956	93,938
その他	△18,144	21,633	39,777
小 計	90,193	134,291	44,098
利息及び配当金の受取額	15,099	21,233	6,134
利息の支払額	△17,025	△19,360	△2,335
法人税等の支払額	△43,668	△31,436	12,232
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,598	104,727	60,129
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純減少額	1,452	422	△1,030
有形固定資産の取得による支出	△36,619	△35,540	1,079
有形固定資産の売却による収入	3,140	3,456	316
無形固定資産の取得による支出	△4,512	△7,177	△2,665
無形固定資産の売却による収入	-	38	38
投資有価証券・出資金の取得による支出	△25,671	△16,430	9,241
投資有価証券・出資金の売却等による収入	32,777	8,130	△24,647
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△146	△146
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,606	8,978	6,372
貸付けによる支出	△9,923	△12,632	△2,709
貸付金の回収による収入	10,407	14,037	3,630
少数株主からの子会社株式取得による支出	△3,202	-	3,202
その他	△1,613	146	1,759
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,159	△36,717	△5,558
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:△)	△246,754	29,443	276,197
長期借入れによる収入	142,609	18,089	△124,520
長期借入金の返済による支出	△49,762	△36,346	13,416
社債の発行による収入	45,000	-	△45,000
社債の償還による支出	△5,040	△20,000	△14,960
株式の発行による収入	76,357	-	△76,357
自己株式取得による支出	△1,579	△2,777	△1,198
配当金の支払額	△6,398	△9,821	△3,423
少数株主への配当金の支払額	△2,285	△3,669	△1,384
少数株主からの払込みによる収入	-	263	263
その他	1,298	1,759	461
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,555	△23,057	23,498
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	△4,718	△4,737
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△33,096	40,234	73,330
現金及び現金同等物の期首残高	75,032	125,603	50,571
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	82,943	-	△82,943
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	723	8,359	7,636
現金及び現金同等物の期末残高	125,603	174,197	48,594

(注) 連結貸借対照表科目別現金及び現金同等物の内訳

現金及び預金	126,871	174,915	48,044
現金及び預金のうち預入期間が3ヶ月を超えるもの	△1,268	△718	550
現金及び現金同等物の期末残高	125,603	174,197	48,594

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結範囲

連結子会社	255社 (国内 67社、海外 188社)	豊田スチールセンター(株)、(株)TEMCO、 (株)豊通シスコム、(株)トーマンエレクトロニクス、 (株)トーマンデバイス、Toyota Tsusho America, Inc.、 Toyota Tsusho Europe S.A.、Toyota Tsusho (Thailand) Co., Ltd.、 Toyota Tsusho U.K. Ltd.、Chen Tai Fong Co., Ltd.、 Toyota Tsusho (Singapore) Pte. Ltd.、Toyota Tsusho (Africa) Pty. Ltd.、 Toyota Tsusho Mining (Australia) Pty. Ltd.、 Toyota Tsusho Investment (Australia) Pty. Ltd.、Business Car、 Tomen Power (Singapore) Pte.Ltd.他
非連結子会社	81社 (国内 12社、海外 69社)	Tianjin Toyota Tsusho Steel Co.,Ltd.、Green Metals Czech S.R.O.他

(注) (株)TEMCOは、平成19年10月1日付で豊通エンジニアリング(株)と(株)トーマンテクノソリューションズが合併し、社名変更したものです。

(2) 持分法の適用

非連結子会社	7社 (海外 7社)	Techno Steel Processing de Mexico, S.A. de C.V.、 TK Logistica do Brasil Ltda. 他
関連会社	116社 (国内 21社、海外 95社)	三洋化成工業(株)、(株)ユーラスエナジーホールディングス、 KPC Holdings Corp. 他

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結	(新規)	26社
	(除外)	17社
持分法	(新規)	19社
	(除外)	11社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は次のとおりであります。

連結子会社名	決算日
Business Car	12月末日
Toyota Tsusho (Tianjin) Co., Ltd.	12月末日
Toyota Tsusho (Shanghai) Co., Ltd.	12月末日
その他 46社	

(2) 連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との差異が3ヶ月を超えない連結子会社については、当該子会社の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。連結決算日との差異が3ヶ月を超えている連結子会社については、連結決算日に正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(ヘッジ会計の方法)

ヘッジ会計処理は、主として繰延ヘッジによっております。従来、当社では振当処理の要件を満たしている為替予約の処理については振当処理によっておりましたが、新しい会計システムの導入を契機に、外貨建金銭債権債務及びデリバティブ取引の状況をより適正に把握するため、当期から金融商品に係る会計基準による原則的処理に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益が819百万円増加しておりますが、経常利益に与える影響はありません。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(有形固定資産の減価償却の方法)

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した当該期の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

なお、上記以外は、平成19年3月期有価証券報告書(平成19年6月26日提出)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	金属	機械・ エレクトロニクス	自動車	エネルギー・ 化学品	食料	生活産業・ 資材	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	1,845,535	1,535,117	751,720	1,269,283	349,628	382,746	78,693	6,212,726	-	6,212,726
(2)セグメント間の内部売上高	328	6,164	9	2,646	66	1,951	6,956	18,122	(18,122)	-
計	1,845,864	1,541,281	751,729	1,271,930	349,694	384,697	85,650	6,230,848	(18,122)	6,212,726
営業費用	1,811,366	1,510,665	718,498	1,267,430	345,964	376,821	90,096	6,120,843	(18,120)	6,102,723
営業利益又は損失(△)	34,498	30,616	33,231	4,500	3,729	7,876	△4,446	110,004	(2)	110,002
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出										
資産	612,599	487,246	170,581	368,552	109,937	142,825	654,769	2,546,512	(84,283)	2,462,229
減価償却費	3,837	6,167	2,488	10,110	4,799	1,474	6,525	35,401	-	35,401
資本的支出	9,947	3,811	7,211	3,982	951	1,386	13,749	41,041	-	41,041

当期(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	金属	機械・ エレクトロニクス	自動車	エネルギー・ 化学品	食料	生活産業・ 資材	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	2,109,065	1,581,965	938,301	1,562,346	335,449	379,070	94,154	7,000,352	-	7,000,352
(2)セグメント間の内部売上高	366	7,856	50	2,591	79	3,123	8,008	22,077	(22,077)	-
計	2,109,432	1,589,822	938,351	1,564,937	335,528	382,194	102,162	7,022,430	(22,077)	7,000,352
営業費用	2,074,007	1,554,183	895,730	1,560,890	331,174	371,640	103,110	6,890,737	(22,056)	6,868,681
営業利益又は損失(△)	35,425	35,638	42,621	4,047	4,353	10,553	△948	131,692	(21)	131,671
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出										
資産	646,843	518,800	222,510	378,770	119,345	150,874	663,401	2,700,547	(97,340)	2,603,206
減価償却費	4,322	6,131	3,011	9,318	4,827	1,643	8,142	37,397	-	37,397
資本的支出	5,716	5,497	13,783	3,983	2,534	1,141	11,797	44,456	-	44,456

(注) 1. 事業区分は、商品の種類・性質により区分しております。

2. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、当社では振当処理の要件を満たしている為替予約の処理については振当処理によっておりましたが、当期から金融商品に係る会計基準による原則的処理に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は金属事業で25百万円減少、機械・エレクトロニクス事業で226百万円増加、自動車事業で336百万円増加、エネルギー・化学品事業で532百万円増加、食料事業で350百万円減少、生活産業・資材事業で102百万円増加、その他事業で1百万円減少となり、計819百万円増加しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア・ オセアニア	北米	欧州	その他の 地域	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	4,253,451	949,755	537,303	340,987	131,227	6,212,726	-	6,212,726
(2)セグメント間の内部売上高	484,672	73,557	65,585	17,135	3,102	644,053	(644,053)	-
計	4,738,124	1,023,313	602,889	358,123	134,329	6,856,779	(644,053)	6,212,726
営業費用	4,693,505	1,000,317	589,962	343,224	118,585	6,745,596	(642,872)	6,102,723
営業利益	44,618	22,995	12,926	14,898	15,744	111,183	(1,180)	110,002
II 資産	1,955,529	314,093	237,794	126,694	73,897	2,708,010	(245,781)	2,462,229

当期(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア・ オセアニア	北米	欧州	その他の 地域	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	4,840,867	1,071,298	473,203	469,529	145,453	7,000,352	-	7,000,352
(2)セグメント間の内部売上高	640,325	130,556	135,902	13,224	4,704	924,714	(924,714)	-
計	5,481,192	1,201,855	609,105	482,754	150,158	7,925,066	(924,714)	7,000,352
営業費用	5,426,719	1,173,994	596,779	462,425	132,818	7,792,738	(924,057)	6,868,681
営業利益	54,473	27,860	12,326	20,328	17,340	132,328	(657)	131,671
II 資産	2,014,225	345,005	228,945	176,904	85,746	2,850,826	(247,619)	2,603,206

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・オセアニア・・・中国・台湾・シンガポール・タイ

(2) 北 米・・・米国

(3) 欧 州・・・英国・ベルギー・ロシア

(4) そ の 他 の 地 域・・・アフリカ・中南米

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、当社では振当処理の要件を満たしている為替予約の処理については振当処理によっておりましたが、当期から金融商品に係る会計基準による原則的処理に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業利益が819百万円増加しております。

(3) 海外売上高

前期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア・ オセアニア	北米	欧州	その他の 地域	計
I 海外売上高	1,839,181	482,374	390,559	385,107	3,097,222
II 連結売上高					6,212,726
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	29.6%	7.8%	6.3%	6.2%	49.9%

当期(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア・ オセアニア	北米	欧州	その他の 地域	計
I 海外売上高	2,049,615	459,658	520,421	441,884	3,471,579
II 連結売上高					7,000,352
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	29.3%	6.6%	7.4%	6.3%	49.6%

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・オセアニア … 中国・台湾・シンガポール・タイ

(2) 北 米 … 米国

(3) 欧 州 … 英国・ベルギー・ロシア

(4) そ の 他 の 地 域 … アフリカ・中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

重要な後発事象

該当事項はありません。

貸借対照表

資 産 の 部			
科 目	前 期 (平成19年3月31日現在)	当 期 (平成20年3月31日現在)	増 減
流 動 資 産	1,083,154	1,224,451	141,297
現金及び預金	63,266	89,134	25,868
受取手形	73,269	60,868	△12,401
売掛金	675,062	744,831	69,769
商品	122,006	134,158	12,152
未着商品	28,923	43,871	14,948
前渡金	15,068	15,353	285
前払費用	3,682	4,157	475
未収入金	32,985	47,281	14,296
短期貸付金	44,069	51,820	7,751
繰延税金資産	18,268	26,101	7,833
デリバティブ資産	11,400	11,474	74
その他	4,591	2,013	△2,578
貸倒引当金	△9,441	△6,613	2,828
固 定 資 産	703,400	596,946	△106,454
有 形 固 定 資 産	29,113	31,087	1,974
建物	8,587	9,883	1,296
構築物	948	1,056	108
機械及び装置	346	520	174
車両及び運搬具	192	176	△16
器具備品	737	727	△10
土地	18,300	18,722	422
建設仮勘定	-	0	0
無 形 固 定 資 産	165,375	143,362	△22,013
のれん	155,228	133,593	△21,635
ソフトウェア	7,732	7,990	258
ソフトウェア仮勘定	2,314	1,668	△646
その他	100	109	9
投資その他の資産	508,910	422,496	△86,414
投資有価証券	175,079	142,592	△32,487
関係会社株式	260,904	205,642	△55,262
出資金	13,031	11,607	△1,424
関係会社出資金	32,255	31,910	△345
長期貸付金	13,039	13,889	850
前払年金費用	2,131	3,510	1,379
デリバティブ資産	10,170	6,731	△3,439
破産債権・更生債権	18,403	16,568	△1,835
その他これらに準ずる債権			
その他	7,044	6,039	△1,005
貸倒引当金	△23,149	△15,994	7,155
合 計	1,786,554	1,821,397	34,843

豊田通商株（8015）平成20年3月期決算短信

(単位:百万円)

負債及び純資産の部			
科 目	前 期 (平成19年3月31日現在)	当 期 (平成20年3月31日現在)	増 減
流動負債	840,378	955,122	114,744
支払手形	86,485	125,634	39,149
買掛金	479,792	533,520	53,728
短期借入金	59,783	126,060	66,277
コマーシャルペーパー	55,000	12,000	△43,000
一年以内に償還予定の社債	20,000	5,000	△15,000
未払金	68,456	78,298	9,842
未払費用	7,912	9,066	1,154
未払法人税等	3	536	533
前受金	27,309	31,615	4,306
預り金	27,769	26,244	△1,525
前受収益	5,581	828	△4,753
役員賞与引当金	360	457	97
その他の	1,923	5,859	3,936
固定負債	487,729	448,643	△39,086
社債	80,000	75,000	△5,000
長期借入金	362,664	328,841	△33,823
繰延税金負債	23,228	32,072	8,844
退職給付引当金	4,276	3,741	△535
役員退職慰労引当金	1,541	70	△1,471
債務保証損失引当金	323	1,052	729
事業撤退損失引当金	10,626	2,159	△8,467
その他の	5,068	5,706	638
負債計	1,328,107	1,403,766	75,659
株主資本	375,006	367,764	△7,241
資本金	64,936	64,936	-
資本剰余金	154,367	154,367	-
資本準備金	154,367	154,367	-
利益剰余金	160,099	153,485	△6,613
利益準備金	6,699	6,699	-
その他利益剰余金	153,399	146,785	△6,613
別途積立金	116,700	137,700	21,000
繰越利益剰余金	36,699	9,085	△27,613
自己株式	△4,397	△5,024	△627
評価・換算差額等	83,297	49,285	△34,012
その他有価証券評価差額金	70,737	41,995	△28,742
繰延ヘッジ損益	12,559	7,289	△5,269
新株予約権	143	581	437
純資産計	458,447	417,631	△40,815
合計	1,786,554	1,821,397	34,843

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前 期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当 期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	増 減
売上高	4,196,896	4,862,155	665,259
売上原価	4,081,615	4,737,572	655,957
売上総利益	115,280	124,583	9,303
販売費及び一般管理費	99,793	101,224	1,431
営業利益	15,487	23,359	7,872
営業外収益			
受取利息	3,419	3,070	△349
受取配当金	30,121	38,664	8,543
その他の営業外収益	2,656	4,186	1,530
営業外費用	36,196	45,921	9,725
支払利息	9,168	8,706	△462
その他の営業外費用	3,596	2,233	△1,363
	12,765	10,940	△1,825
経常利益	38,918	58,340	19,422
特別利益			
有形・無形固定資産売却益	17	20	3
投資有価証券・出資金売却益	1,434	347	△1,087
関係会社株式・関係会社出資金売却益	660	817	157
会員権売却益	66	35	△31
償却債権取立益	466	-	△466
貸倒引当金戻入益	3,961	7,798	3,837
不動産関連損失引当金戻入額	46	-	△46
	6,653	9,019	2,366
特別損失			
有形・無形固定資産処分損	366	545	179
減損損失	-	50	50
投資有価証券・出資金売却損	74	40	△34
投資有価証券・出資金評価損	3,395	7,764	4,369
関係会社株式・関係会社出資金売却損	193	362	169
関係会社株式・関係会社出資金評価損	6,954	22,672	15,718
会員権売却損	1	8	7
会員権評価損	14	2	△12
関係会社整理損	-	1,275	1,275
関係会社清算見込損	103	-	△103
過去勤務債務償却額	1,402	-	△1,402
債務保証損失引当金繰入額	40	802	762
	12,546	33,525	20,979
税引前当期純利益	33,025	33,834	809
法人税、住民税及び事業税	47	495	448
法人税等調整額	△522	29,740	30,262
当期純利益	33,500	3,598	△29,902

株主資本等変動計算書

前期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本								自 己 株 式	株 主 資 本 計 合
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金						
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計			
					別途積立金	繰越利益 剰 余 金				
平成18年3月31日残高	26,748	24,705	24,705	6,699	101,700	25,092	133,492	△4,181	180,765	
期中の変動額										
合併による新株の発行	-	91,492	91,492	-	-	-	-	-	91,492	
増資による新株の発行	38,187	38,169	38,169	-	-	-	-	-	76,357	
別途積立金の積立	-	-	-	-	15,000	△15,000	-	-	-	
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△6,398	△6,398	-	△6,398	
役員賞与	-	-	-	-	-	△430	△430	-	△430	
当期純利益	-	-	-	-	-	33,500	33,500	-	33,500	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△1,579	△1,579	
自己株式の処分	-	-	-	-	-	△65	△65	1,364	1,298	
株主資本以外の項目の 期中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
期中の変動額合計	38,187	129,662	129,662	-	15,000	11,606	26,606	△215	194,240	
平成19年3月31日残高	64,936	154,367	154,367	6,699	116,700	36,699	160,099	△4,397	375,006	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	63,241	-	63,241	-	244,006
期中の変動額					
合併による新株の発行	-	-	-	-	91,492
増資による新株の発行	-	-	-	-	76,357
別途積立金の積立	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	△6,398
役員賞与	-	-	-	-	△430
当期純利益	-	-	-	-	33,500
自己株式の取得	-	-	-	-	△1,579
自己株式の処分	-	-	-	-	1,298
株主資本以外の項目の 期中の変動額(純額)	7,496	12,559	20,056	143	20,200
期中の変動額合計	7,496	12,559	20,056	143	214,440
平成19年3月31日残高	70,737	12,559	83,297	143	458,447

当期(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本								自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計			
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金					
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
平成19年3月31日残高	64,936	154,367	154,367	6,699	116,700	36,699	160,099	△4,397	375,006	
期中の変動額										
別途積立金の積立	-	-	-	-	21,000	△21,000	-	-	-	
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△9,821	△9,821	-	△9,821	
当期純利益	-	-	-	-	-	3,598	3,598	-	3,598	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△2,777	△2,777	
自己株式の処分	-	-	-	-	-	△390	△390	2,150	1,759	
株主資本以外の項目の 期中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
期中の変動額合計	-	-	-	-	21,000	△27,613	△6,613	△627	△7,241	
平成20年3月31日残高	64,936	154,367	154,367	6,699	137,700	9,085	153,485	△5,024	367,764	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成19年3月31日残高	70,737	12,559	83,297	143	458,447
期中の変動額					
別途積立金の積立	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	△9,821
当期純利益	-	-	-	-	3,598
自己株式の取得	-	-	-	-	△2,777
自己株式の処分	-	-	-	-	1,759
株主資本以外の項目の 期中の変動額(純額)	△28,742	△5,269	△34,012	437	△33,574
期中の変動額合計	△28,742	△5,269	△34,012	437	△40,815
平成20年3月31日残高	41,995	7,289	49,285	581	417,631

取締役の異動

(1) 新任取締役候補

取締役副社長	<small>かわかみ ひろし</small> 川上 博	(現 トヨタ自動車株式会社専務取締役)
常務取締役	<small>ひょうどう まこと</small> 兵頭 誠	(現 常務執行役員)
常務取締役	<small>やまもと ひさし</small> 山本 久司	(現 常務執行役員)
常務取締役	<small>あだち せいいちろう</small> 足立 誠一郎	(現 常務執行役員)
常務取締役	<small>はやた みのる</small> 早田 稔	(現 執行役員)

(2) 退任予定取締役

<small>さほら のぶひこ</small> 佐原 伸彦	(現 取締役副社長)
<small>かげやま まひと</small> 蔭山 真人	(現 取締役副社長)
<small>ふくとみ しゅんや</small> 福富 駿也	(現 専務取締役)
<small>しみず りょうじ</small> 清水 良二	(現 専務取締役)
<small>きはら よういち</small> 木原 洋一	(現 専務取締役)

(3) 役付取締役の変更

取締役副社長	<small>ふるばやし きよし</small> 古林 清	(現 専務取締役)
専務取締役	<small>たかなし けんじ</small> 高梨 建司	(現 常務取締役)

執行役員の異動

(1) 新任執行役員候補

しのざき 篠崎	たみお 民雄	(現 事業開発部長)
さとう 佐藤	ひろふみ 博文	(現 秘書部長)
みうら 三浦	よしき 芳樹	(現 トヨタウシヨウアメリカ社副社長)
しまだ 島田	まさのり 正徳	(現 生活産業・資材本部長付)
むとう 武藤	かずゆき 和之	(現 中近東自動車部長)
おかもと 岡本	やすし 康	(現 (株)トモンエレクトロニクス上席執行役員)
はやし 林	しずか 静	(現 鉄鋼貿易部長)
まつした 松下	たけし 剛	(現 プラント・プロジェクト部長)

(2) 退任予定執行役員

むらた 村田	はるひこ 陽彦	(現 執行役員)
えとう 江藤	きみたか 公隆	(現 執行役員)

(3) 昇格予定執行役員

常務執行役員	おかべ 岡部	ひろゆき 浩之	(現 執行役員)
常務執行役員	いとう 伊藤	まこと 誠	(現 執行役員)
常務執行役員	か る べ 加留部	じゅん 淳	(現 執行役員)

監査役の異動

(1) 新任監査役候補

監査役（非常勤）^{とよだ}豊田 ^{てつろう}鐵郎（現 株式会社豊田自動織機 取締役社長）

(2) 退任予定監査役

監査役（非常勤）^{いしかわ}石川 ^{ただし}忠司（現 株式会社豊田自動織機 取締役会長）

2008年3月期連結決算概要

2008年4月25日
豊田通商株式会社

1. 連結経営成績

項目	(億円) (参考)				(億円)			
	連結		対前期比		単体		対前期比	
	当期	前期	増減額	増減率	当期	前期	増減額	増減率
売上高	70,003	62,127	7,876	13%	48,621	41,968	6,653	16%
営業利益	1,316	1,100	216	20%	233	154	79	51%
経常利益	1,429	1,127	302	27%	583	389	194	50%
当期純利益	675	772	▲97	▲13%	35	335	▲300	▲89%
1株当たり当期純利益	192円44銭	231円47銭	▲39円03銭					
自己資本純利益率※1	11.6%	15.7%	▲4.1%					
単体税負担調整後当期純利益※2	675	582	93	16%	35	145	▲110	▲75%

※1 自己資本純利益率の計算にあたっては当期末純資産から少数株主持分、新株予約権を控除しております。
 ※2 統合による前期の単体税負担軽減効果(190億円)を調整し、当期と比較をしたものです。

◆連結損益計算書: 当期のポイント(対前期比増減の主な要因)

- 売上高(+7,876億円)
 - 金属本部、自動車本部及びエネルギー・化学品本部を中心に取扱い伸長
 - 金属本部(+2,635億円) 市況上昇・需要増加による取扱い伸長
 - 自動車本部(+1,866億円) 海外自動車販売会社の取扱い伸長
 - エネルギー・化学品本部(+2,931億円) 原油等の市況上昇及び取扱い増加による伸長
- 経常利益(+302億円)
 - 営業利益、持分法による投資利益及び受取配当金の増加による
- 単体税負担調整後当期純利益(+93億円)
 - 経常利益増加するも、特別損失及び会計上の税負担の増加による

2. 連結財政状態

項目	(億円) (参考)				(億円)			
	連結		対前期末比		単体		対前期末比	
	当期末	前期末	増減額	増減率	当期末	前期末	増減額	増減率
総資産	26,032	24,622	1,410	6%	18,213	17,865	348	2%
純資産	6,397	6,265	132	2%	4,176	4,584	▲408	▲9%
ネット有利子負債	6,002	6,775	▲773	▲11%				
D.E.R(倍) ※	1.0	1.2	▲0.2					
対象会社数	当期末	前期末	増減					
連結子会社	255	246	9					
持分法適用会社	123	115	8					

※ Debt Equity Ratio(倍)の計算: 「ネット有利子負債」÷「純資産-少数株主持分-新株予約権」

◆連結貸借対照表のポイント(対前期末比増減の主な要因)

- 総資産(+1,410億円)
 - ・現金及び預金 +481億円
 - ・売上債権・たな卸資産 +1,402億円(売上高の増加による)
 - ・投資有価証券・出資金 ▲589億円(時価評価による減少)
- 純資産(+132億円)
 - ・利益剰余金 +595億円(当期純利益+675億円、配当金▲98億円等)
 - ・その他有価証券評価差額金 ▲304億円
 - ・為替換算調整勘定 ▲152億円

3. 連結キャッシュ・フローの状況

項目	当期	前期	(億円)	
			当期の主な要因	
営業活動によるC/F	1,047	445	純利益及び減価償却費	
投資活動によるC/F	▲367	▲311	有形固定資産、投資有価証券の取得	
差引:フリーC/F	680	134		
財務活動によるC/F	▲230	▲465	有利子負債の返済	

4. 商品本部別連結売上高・営業利益

商品本部	(億円)			
	当期	前期	対前期比	
			増減額	増減率
金 属	21,090	18,455	2,635	14%
機 械・エレクトロニクス	15,819	15,351	468	3%
自 動 車	9,383	7,517	1,866	25%
エ ネ ル キ ー・化 学 品	15,623	12,692	2,931	23%
食 料	3,354	3,496	▲142	▲4%
生 活 産 業・資 材	3,790	3,827	▲37	▲1%
そ の 他	941	786	155	20%
合 計	70,003	62,127	7,876	13%

商品本部	(億円)			
	当期	前期	対前期比	
			増減額	増減率
金 属	354	344	10	3%
機 械・エレクトロニクス	356	306	50	16%
自 動 車	426	332	94	28%
エ ネ ル キ ー・化 学 品	40	45	▲5	▲10%
食 料	43	37	6	17%
生 活 産 業・資 材	105	78	27	34%
そ の 他	▲9	▲44	35	-
合 計	1,316	1,100	216	20%

5. 次期(2009年3月期)連結業績予想

項目	次期予想	当期実績	(億円)	
			対当期比	
			増減額	増減率
売上高	78,000	70,003	7,997	11%
営業利益	1,500	1,316	184	14%
経常利益	1,500	1,429	71	5%
当期純利益	740	675	65	10%

6.1 株当たり配当金

	当期	前期
中間	14円00銭	12円00銭
年間	30円00銭(予定)	26円00銭

7. 採用計画(単体)

	2008年4月実績	2009年4月計画
総合職	93人	100人前後